

(第3種郵便物認可)

「マイナス改定」は始まり

地域包括ケア先取り重要

W・J・Uの経営戦略セミナーで 谷本専務

社会福祉法人合掌苑(町田市、森 成理事長)は15日、3年後の診療・介護報酬のダブル改定に向けた経営戦略セミナーを開いた。ウェルフェア・J・ユニテッドの谷本正徳専務取締役は、「制度の先を読みながら取り組まない生き残り」として、包括報酬のサービスを手がけることが重要と話した。



谷本正徳専務取締役

セミナーの様子は町田市、相模原市の施設へもTV会議システムで中継が行われた。マイナス2.27%になった2015年報酬改定。谷本氏によると、パラダイムシフトの始まりだ。グチだけの経営者は「思考停止状態」と一刀両断。「先取りして実践していける経営者だけが生き残っていくことができる」と激を飛ばした。

政府は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年までに、病院から在宅で医療を提供する体制づくりを進める方針だ。だが、2025年までの期間は「予選」。その後の10年が選ばれたプレイヤーにより、地域での営業権をかけたサブバイバルゲームが始まるという。

「日常生活圏域に24時間365日営業を行う百貨店を1つ置き、まとめてサービスを提供する方式にするのが地域包括ケアだからだ。定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスは今回の改定でも優遇された。看取り、リハビリなど事業者が得意とする分野で高齢者を支える方法も、事業者として生き残る方策の一つと話した。

生き残りのポイントは、中核サービスとなる包括報酬のサービスを手がけることだ。定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスは今回の改定でも優遇された。看取り、リハビリなど事業者が得意とする分野で高齢者を支える方法も、事業者として生き残る方策の一つと話した。

今回の報酬改定は建物の土台であり、医療保険とのダブル改定になる今回の改定により地上部分の価格が下がることを読み、「まずは3年後を先取りした取り組みが必要」とした。

入院期間の短縮化が進められる中で、利用者の供給元は病院となり、「医療介護統合経営は必然」。保険外サービスや難病や障害者施策など介護保険外での収益比率を極限まで高めていくことも必要と圏域でのケアをパッケージ化して利用者へ届けるが「地域包括ケアプラン」であり、こうしたプランを作成する「地域包括ケアアステーション」の規模・数が法人の規模決定していくことになるなど2025年その先の姿を描き、生き残りの道を示した。

理想の高齢者住宅選び 経営者がアドバイス

高経協

高齢者住宅経営者連絡協議会(高経協、会長 川悦明オリックス・リビング社長)は15日、第3回シンポジウム「今、伝えたい終の住まいの役割」を行った。パネルディスカッションでは、事業規模や類型が異なるさまざまな高齢者住宅経営者が集まる協議会の強みを生かし、理想の高齢者住宅に巡り合うための意見を交わした。

業績過去最高を更新 Zアミュー「じゅくり」と

メッセージ

メッセージ(岡山県岡山市、古江博社長)の2015年3月期決算は、売上高789億3200万円(前期比6.4%増)、営業利益73億4600万円(同10.4%増)。売上・利益ともに過去最高を更新した。



古江博社長

介護付き有料老人ホーム(アミュー)の期末入居率は96.5%(同0.2ポイント減)、サービス付き高齢者向け住宅(Cアミュー)は同88.6%(同6.3ポイント増)。アミューの入居率は、「回復基調。これ以上の悪化はない」と(古江社長)とみる。

アミューの施設数は、1施設を新設して直営162施設、FC24施設の計186施設。Cアミューは15件を新設し、計177件に伸ばした。16年度はCアミュー6件(第1四半期に3件、第2〜4四半期に1件ずつ)とみる。

61カ所ある定期巡回・随時対応型訪問介護看護を活用し、自宅や集合住宅に24時間365日を通してサービス提供を行う在宅老人ホーム(Zアミュー)は、4月末時点の利用者数が都内3カ所約20人。「今後1年かけて、じゅくり事業モデルを構築していく」方針。16年度は40〜50人程度の利用者獲得を目指す。

このほか、地域包括ケアの事業所数は、訪問介護273、居宅介護支援208、通所介護50、夜間対応型訪問介護42、訪問入浴23、小規模多機能型居宅介護24の計723カ所(その他含む)とした。

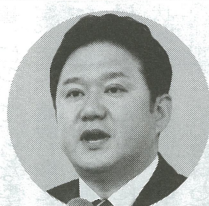
人材獲得・育成では、15年度に採用専門部署を設置して新卒獲得に注力した結果、15年4月に135人が入社した。有資格者獲得のため、資格優遇など採用条件の見直しも行う。人材確保では年間約5億円の労務費増加を見込んでいる。

16年度以降はM&Aによる事業規模拡大に積極的に

取り組む姿勢を見せた。これまででは老人ホーム再生に関するM&A案件を募集していたが、価格や条件面で合意に至らず実現しなかった。そのため地域や価格の条件を緩和し、M&Aの圏を広げる。

16年3月期業績予想は、営業収入810億円(同2.6%増)、営業利益76億円(同3.4%増)。

ブラック批判で入居低迷? ワタミ 地域密着営業で立て直し



清水邦晃社長

入居率の低下に歯止めをかけたワタミ(東京都大田区、清水邦晃社長)の紹介事業。2015年3月期は、9棟の新規開設で累計施設数を111棟に伸ばしたものの、既存棟入居率は7ポイント減の77.9%。ついに8割を割り込んだ。フェイストゥフェイスのエリア担当営業体制に切り替え、介護事業の立て直しを図る。

業績は売上高354億4